

【令和7年度】宮城県
物流事業者エネルギー価格高騰緊急支援事業費補助金（倉庫事業者向け）
（旧）倉庫事業者エネルギー価格高騰緊急支援事業

■ 補助金の趣旨

これまでの電気代高騰により、厳しい経営状況に置かれている県内の中小倉庫事業者に対して、運営費高騰分の一部を支援することにより、県内物流機能を維持することを目的としています。

※この事業は、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用しています。

申請受付期間

令和8年 1月13日（火）～令和8年 2月28日（土）

※受付期間が非常に短いため、お早めにご準備ください。

■ 補助対象事業者

県内の中小事業者で、東北運輸局に「倉庫業者」として登録している者

- 資本金3億円以下 または 従業員300人以下の会社および個人

※「みなし大企業」は対象外です。

■ 補助単価

倉庫種別	単位	1単位あたり単価
1類・2類倉庫	受寄物在庫面積 平均（㎡）	130円
冷蔵倉庫 （C級：-20℃～10℃未満）	受寄物在庫容積 平均（㎡）	395円
冷蔵倉庫 （F級：-20℃以下）	受寄物在庫容積 平均（㎡）	870円

※補助対象面積又は容積について

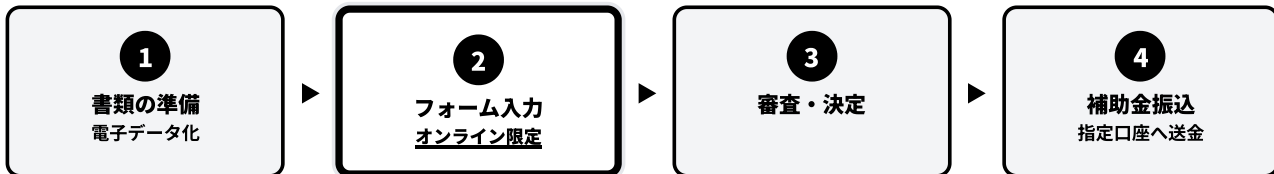
東北運輸局に届出された「期末倉庫使用状況報告書」における受寄物在庫面積（面積：㎡ / 容積：㎡）の、令和6年10月1日～令和7年9月30日までの1年間の平均値。

詳細は裏面をご確認ください▶

【重要】本年度はオンライン申請のみとなります

郵送・メール・FAXでの受付は原則行っておりません。

■ 申請の流れ



申請サイトへアクセス

右記のQRコード、または下記のURLより申請フォームへアクセスしてください。

<https://logoform.jp/form/GQGB/1368264>



申請用QRコード

■ 主な必要書類

全て電子データでの提出

● 期末倉庫使用状況報告書の写し

(令和6年10月1日～令和7年9月30日までの1年間分)

● 県税の納税証明書

(全税目未納なし、取得から3カ月以内のもの)

● 法人：履歴事項全部証明書 / 個人：本人確認書類

● 振込口座の通帳（表紙および見開き1・2P）の画像

※その他、常時使用従業員数がわかる書類等が必要になる場合があります。

お問い合わせ先

(平日 9:00 ～ 17:00 ※土日祝日を除く)

080-7290-3185

souko@pref.miyagi.lg.jp

ウェブサイト

詳細は宮城県ホームページをご確認ください

<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/syokokin/souko-hojyo.html>

宮城県 倉庫 補助金

🔍 検索